

「福島県安全で安心な県づくり推進会議」（福島県危機管理課）（令和元年度）

ふくしま自治研修センター
総括支援アドバイザー兼教授 奥原 英彦

「福島県安全で安心な県づくり推進会議」（福島県危機管理課）（令和元年度）

福島県では、「福島県安全で安心な県づくりの推進に関する条例」が2008（平成20）年12月に制定され、2010（平成22）年3月には「福島県安全で安心な県づくりの推進に関する基本計画」が策定された。

その後、2011（平成23）年3月11日の東日本大震災の発生から5年が経過した2016（平成28）年3月、第1回「福島県安全で安心な県づくりの推進会議」が開催された。

これは「復興・創生期間」を迎えようとしているにあたり、広く県民からの意見を伺い、安全で安心な県づくりの取組をさらに進めていくことを目的としたものである。

令和元年度、奥原は上記の推進会議の会長として、下記の支援を行った。

●「福島県安全で安心な県づくりの推進会議（8/27）」の「運営」「総括と政策展望」（注2）

（注1）令和元年度の推進会議について（県危機管理課ホームページ）

[: 令和元年度 福島県安全で安心な県づくり推進会議を開催しました - 福島県ホームページ \(fukushima.lg.jp\)](http://www.fukushima.lg.jp)

（注2）（「福島県安全で安心な県づくりの推進に関する基本計画」の見直しに関する）各委員発言の総括と政策展望

① 対象者（ターゲット、セグメント）毎の安全安心の視点を持つ

外国人、観光客など、今までの基本計画で見落とししていたターゲット（対象セグメント）があれば、盛り込んで欲しい。

また、例えば、福島県の高齢者の安全安心は、全国と比較してどうなっているのか、などの視点を盛り込むと、福島県の安全・安心計画の位置づけ（特徴）がはっきりしてくる（「見える化」出来る）のではないか。セグメント・ターゲットを少し整理しながら施策を考えていただきたい。

② 早いテンポでPDCAのサイクルを回す（フィードバックをかける）

PDCAサイクルを一年に1回ではなく、早いテンポで回すようにして欲しい。これは、「改善」というだけでなく、県民や関係者に関心や興味を持っていただくという意味でも、現場も含めたフィードバックに早いテンポで対処しながら、全体としてより良い予防策、安全安心策を前に進めていきながら、よりよい結果を出していくことが重要ではないか。

③ プラスの波及効果についても見出し、安全安心政策を普及させる

例えば、地区単位での防犯・防災訓練を通じて、コミュニティ活動的にプラスの効果が出るなど、プラスの波及効果があれば、見出していく。

これは、一面的な指標とか、単一の施策評価では見えにくいですが、安全安心施策が（リスク対策という後ろ向きの対応というより、まちづくりや県土づくりという）前向きの意味で波及（普及）していくには大事な観点と考える。

このような観点で、次のステップの計画を作っただけなら、安全安心ですばらしい福島県になると考える。

以上